

平成 13 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 13 年 5 月 25 日

上場会社名 あいおい損害保険株式会社
 (旧会社名 大東京火災海上保険株式会社)
 コード番号 8761
 問合せ先 責任者役職名 総務部長
 氏 名 後藤 泰之
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大名札
 本社所在都道府県 東京都
 T E L (03)5424 - 0101

1. 13 年 3 月期の連結業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入により表示しております。以下の諸表も同様であります。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月期	623,500	(3.8)	25,386	(31.3)	7,220	(7.9)
12 年 3 月期	647,825	(3.7)	19,341	(34.6)	6,693	(19.1)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 3 月期	17 73	17 69	2.7	1.6	4.1
12 年 3 月期	16 44	16 37	3.1	1.2	3.0

(注)1. 持分法投資損益 13 年 3 月期 - 百万円 12 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 13 年 3 月期 407,152,784 株 12 年 3 月期 407,152,727 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 3 月期	1,677,181	316,860	18.9	778 24
12 年 3 月期	1,547,262	224,694	14.5	551 86

(注)期末発行済株式数(連結) 13 年 3 月期 407,147,376 株 12 年 3 月期 407,151,843 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 3 月期	15,988	72,310	27,139	252,200
12 年 3 月期	4,319	14,339	47,217	168,205

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	570,000	13,500	3,500
通 期	1,130,000	28,500	10,500

(参考)1 株当たり予想当期純利益 (通期) 13 円 88 銭

企業集団の状況

当企業集団は、損害保険事業及び生命保険事業を営んでおります。当社及び関係会社 13 社(子会社 12 社、関連会社 1 社)の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、大東京火災海上保険株式会社は、平成 13 年 4 月に千代田火災海上保険株式会社と合併し、あいおい損害保険株式会社となりました。



- (注) 1. 各記号の意味は次のとおり。 : 連結子会社 : 非連結子会社
- 大東京火災損害調査(株)は、平成13年4月に千代田火災損害調査(株)と合併し、あいおい損害調査(株)となりました。
 - (株)大東京ふれ愛サービスは、平成13年4月に(株)エヌシーウェルネス研究所及び(株)エヌ・シー・メンティスと合併し、(株)ふれ愛ドゥライフサービスとなりました。
 - Dai-Tokyo Investment (Luxembourg) S.A.は、平成13年4月にAioi Investment (Luxembourg) S.A.に社名を変更しております。
 - (株)大東京ビジネスサービスは、平成13年4月に(株)ユニオンコンピューターサービス及び千代田火災情報システム(株)と合併し、(株)あいおい事務サービスとなりました。
 - (株)大東京総合サービスは、平成13年4月に(株)大東京ローン事務サービス及び千代田火災総合サービス(株)と合併し、(株)あいおい保険総合サービスとなりました。
 - (株)大東京火災セイフティサービスは、平成13年4月に千代田火災ファイナンス(株)と合併し、(株)あいおい保険ファイナンスとなりました。
 - 大東京しあわせ生命保険(株)は、平成13年4月に千代田火災エビス生命保険(株)と合併し、あいおい生命保険(株)となりました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「共感・共創・共生」の精神を事業活動の原点に『リスクと安心を担う総合サービス企業』として、社会の安定と経済の発展、豊かな生活の実現に貢献する企業を目標としております。このため、常にお客様一人ひとりの声を大切にするとともに、時代の変化に迅速に対応し、絶えず新たな価値の創造に挑戦します。

さらに、堅実かつ健全な経営により、企業価値の向上に努め、広く社会から信頼される最優の企業を目指しております。

これらの目標を達成するために、「外へ、前へ、早く」のスローガンのもと、一人ひとりの個性と能力を活かし、革新的で創造性に溢れ、活力みなぎる企業活動を展開してまいります。

2. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

損害保険業界におきましては、長引く景気の低迷と、自由化の本格進展にともなう補償の拡大と保険料率の引き下げ、外資損害保険会社や異業種からの新規参入など、競争環境が一層激化しました。さらに、大型の合併や業界・系列の枠を超えた提携による生き残りを賭けた再編が進展しており、厳しい経営環境となっております。

このような情勢下で当社は、飛躍的な競争力強化と収益性向上を図り、経営基盤をより強固なものとするべく、平成13年4月1日に対等の精神で千代田火災海上保険株式会社と合併致しました。

創業元年は、あいおいグループが一体となって外に向かって戦う態勢を早期に構築し、統合一番手としての強みを最大限発揮すること、ならびに、自動車保険分野等の旧両社の強みを生かした機能強化により持続的成長力と収益力を支える強固な経営基盤を確立することを目標として、経営課題を明確にし、本格的な競争時代を勝ち抜くために、スピード感をもって積極果敢に取り組んでいきます。

具体的には、

構造革新の徹底推進による「機能強化と収益力の確保」

損害サービス、商品開発等、保険会社のコア機能の強化による「高品質な商品・サービスの提供」

地域情報ネットワークの構築による「顧客基盤の拡大」

主力である自動車保険分野での「競争力強化」と「新規事業分野におけるビジネスチャンスの拡大」

革新的な事務・業務インフラの構築による「新たなビジネスモデルの確立」

を経営課題の柱として事業運営を進めるとともに、これらを担う人材の育成に向け、社員全層における体系的な研修の強化に取り組めます。

さらに、お客様・株主の皆様・社会からの評価・信頼を高めるため、コンプライアンス（法令等遵守）・リスク管理体制の強化、IR活動の積極的な展開等、取り組みを更に強化してまいります。

3. コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策

当社は、急激な事業環境の変化に対応するために、経営意思決定ならびに業務執行の監視・監督機関としての「取締役会」と、代表取締役社長の諮問機関として業務執行に関する重要事項等を協議する「業務執行会議」とを設置し、取締役と執行役員それぞれの役割の明確化を通じ、迅速かつ的確な意思決定や機動的な対応を可能ならしめる体制といたしました。

また、監査役の機能強化を図るため監査役室を設置するとともに、取締役会の諮問機関として「業務監査委員会」を設置し、経営の監視・監督機能の強化を図りました。

4. 利益配分に関する基本方針

当社は、公共性の高い保険事業を営んでいることを勘案し、長期安定的な経営基盤を確保するため、内部留保の充実に努めるとともに、配当についても安定的な配当を維持することを基本方針としております。

経 営 成 績

1. 当期の概況

平成12年度のが国経済は、企業のリストラ効果や好調な米国経済を支えに緩やかな回復過程をたどりつつありましたが、米国経済の減速、国内の大幅な株価下落を契機に、企業の設備投資意欲や個人消費が冷え込み、景気は鈍化傾向を強める結果となりました。

損害保険業界におきましては、こうした低調な景気の長期化に加え、自由化の本格進展にともなう補償範囲の拡大と保険料率の引き下げ、外資損害保険会社や異業種からの新規参入など、競争環境が一層激化し、さらに千葉県を中心としたひょう災や東海地区の集中豪雨等の自然災害や車両盗難等の増加により損害率が悪化するなど厳しい経営環境に置かれた年となりました。

このような情勢下で当社は、飛躍的な競争力強化と収益性向上を図り、経営基盤をより強固なものとするべく、千代田火災海上保険株式会社との合併を決意し、新会社「あいおい損害保険株式会社」の平成13年4月1日の創業に向け、合併準備を鋭意進めてまいりました。

商品面では、主力商品である自動車保険において、両社の「良さ」を統合し、新たな魅力を付加した新商品「IAP」、火災保険においては、両社データを統合した独自料率、独自約款による新商品「家庭総合保険」を統合記念商品として開発・発売いたしました。

一方、大東京しあわせ生命保険株式会社は、お客様最優先の考えに立った、商品・サービスの提供を基本に、代理店への実践的教育・研修の強化を基本にコンサルティング営業の定着・強化を図って参りました。この結果、新契約高は前年を上回り、保有契約高は対前年比20%を超える伸びを挙げることができました。また、大東京火災海上保険株式会社と同様、千代田火災海上保険株式会社の子会社である千代田火災エビス生命保険株式会社と平成13年4月1日に合併いたしました。

このような諸施策による積極的な事業活動を展開いたしました結果、当連結会計年度の経常収益は6,235億円と前連結会計年度に比べ243億円、3.8%の減少となったものの、経常利益は253億円と前連結会計年度に比べ60億円、31.3%の増加となりました。また、当期純利益は72億2千万円となり、前連結会計年度に比べ5億2千6百万円、7.9%の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、積立型保険の満期返戻金の支払いなどにより159億円となり、前連結会計年度と比較して116億円減少しました。また、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは723億円となり、前連結会計年度と比較して866億円増加しました。財務活動によるキャッシュ・フローは271億円となり、前連結会計年度と比較して743億円増加しました。これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ839億円増加し2,522億円となりました。

2. 次期の見通し

平成13年4月1日創業の「あいおい損害保険株式会社」及び「あいおい生命保険株式会社」は、新会社の強みを生かした、機能強化により、持続的成長力と収益力を支える強固な経営基盤を早期に確立し、更なる業容拡大に取り組んで参ります。

これにより、次期連結会計年度の経常収益は1兆1,300億円、経常利益は285億円、当期純利益は105億円を予想しております。

平成 12 年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目		連結会計年度	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	比較増減	増減率
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益	590,925	582,781	8,144	1.4	
	(うち正味収入保険料)	(426,520)	(420,587)	(5,933)	(1.4)	
	(うち収入積立保険料)	(92,492)	(80,274)	(12,217)	(13.2)	
	(うち生命保険料)	(22,943)	(24,359)	(1,415)	(6.2)	
	保 険 引 受 費 用	492,015	484,019	7,995	1.6	
	(うち正味支払保険金)	(237,083)	(244,675)	(7,592)	(3.2)	
	(うち損害調査費)	(17,150)	(17,848)	(697)	(4.1)	
	(うち諸手数料及び集金費)	(80,537)	(75,407)	(5,130)	(6.4)	
	(うち満期返戻金)	(152,999)	(133,981)	(19,018)	(12.4)	
	(うち生命保険金等)	(1,387)	(1,918)	(530)	(38.2)	
	資 産 運 用 収 益	55,721	39,153	16,568	29.7	
	(うち利息及び配当金収入)	(41,072)	(28,468)	(12,603)	(30.7)	
	(うち有価証券売却益)	(34,181)	(25,687)	(8,494)	(24.9)	
	資 産 運 用 費 用	39,318	17,591	21,726	55.3	
(うち有価証券売却損)	(25,697)	(1,535)	(24,162)	(94.0)		
(うち有価証券評価損)	(8,415)	(6,917)	(1,497)	(17.8)		
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	94,440	90,739	3,701	3.9		
そ の 他 経 常 損 益	1,531	4,197	2,665	-		
経 常 利 益	19,341	25,386	6,045	31.3		
特 別 損 益	特 別 利 益	2,968	3,820	852	28.7	
	特 別 損 失	11,170	18,242	7,071	63.3	
	特 別 損 益	8,202	14,421	6,219	-	
税金等調整前当期純利益		11,138	10,964	174	1.6	
法人税及び住民税等		7,384	1,530	5,854	79.3	
法人税等調整額		2,939	2,213	5,153	-	
当 期 純 利 益		6,693	7,220	526	7.9	

あいおい損害保険株式会社

種目別保険料・保険金関係資料

(単位：百万円)

	種目	正味 収入 保険料	構成比	対前年 増減 ()率	正味 支払 保険金	構成比	対前年 増減 ()率
〔前 連 結 会 計 年 度〕 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	火災	52,974	12.4	/	21,388	9.0	/
	海上	1,000	0.2		21,388	9.0	
	傷害	33,575	7.9		1,186	0.5	
	自動車	269,169	63.1		13,421	5.6	
	自賠償	40,217	9.4		158,511	66.9	
	その他	29,582	7.0		24,373	10.3	
	計	426,520	100.0		18,201	7.7	
〔当 連 結 会 計 年 度〕 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	火災	46,190	11.0	12.8	20,661	8.4	3.4
	海上	810	0.2	19.0	453	0.2	61.8
	傷害	31,786	7.6	5.3	13,665	5.6	1.8
	自動車	268,047	63.7	0.4	164,634	67.3	3.9
	自賠償	40,088	9.5	0.3	25,293	10.3	3.8
	その他	33,664	8.0	13.8	19,968	8.2	9.7
	計	420,587	100.0	1.4	244,675	100.0	3.2

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	147,569	9.54	210,741	12.57	63,171
コールローン	12,000	0.78	44,000	2.62	32,000
買入金銭債権	25,200	1.63	18,060	1.08	7,140
金銭の信託	41,226	2.66	12,240	0.73	28,986
有価証券	707,996	45.76	864,413	51.54	156,416
貸付金	318,111	20.56	285,505	17.02	32,606
不動産及び動産	110,545	7.14	105,176	6.27	5,368
その他資産	114,282	7.39	121,929	7.27	7,646
繰延税金資産	79,734	5.15	29,629	1.77	50,105
為替換算調整	2,620	0.17	-	-	2,620
貸倒引当金	11,915	0.77	14,511	0.87	2,596
投資損失引当金	110	0.01	3	0.00	106
資産の部合計	1,547,262	100.00	1,677,181	100.00	129,918
(負債の部)					
保険契約準備金	1,232,948	79.69	1,202,319	71.69	30,629
支払準備金	(127,274)		(136,997)		
責任準備金等	(1,105,674)		(1,065,322)		
転換社債	-	-	3,810	0.23	3,810
その他負債	61,175	3.95	120,833	7.20	59,657
退職給与引当金	20,519	1.33	-	-	20,519
退職給付引当金	-	-	22,806	1.36	22,806
賞与引当金	3,873	0.25	3,540	0.21	332
債権売却損失引当金	56	0.00	-	-	56
特別法上の準備金	3,730	0.24	5,021	0.30	1,291
価格変動準備金	(3,730)		(5,021)		
繰延税金負債	263	0.02	1,989	0.12	1,726
負債の部合計	1,322,568	85.48	1,360,320	81.11	37,752
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	57,139	3.69	57,139	3.40	-
資本準備金	41,712	2.70	41,712	2.49	-
連結剰余金	125,843	8.13	130,163	7.76	4,320
その他有価証券評価差額金	-	-	87,846	5.24	87,846
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-
計	224,695	14.52	316,862	18.89	92,167
自己株式	0	0.00	2	0.00	1
資本の部合計	224,694	14.52	316,860	18.89	92,165
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	1,547,262	100.00	1,677,181	100.00	129,918

あいおい損害保険株式会社

(旧会社名 大東京火災海上保険株式会社)

連結損益計算書

(単位：百万円)

連結会計年度		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		比較増減
		金額	百分比	金額	百分比	
科 目	%		%			
経常	経常収益	647,825	100.00	623,500	100.00	24,324
	保険引受収益	590,925	91.22	582,781	93.47	8,144
	正味収入保険料	(426,520)		(420,587)		(5,933)
	収入積立保険料	(92,492)		(80,274)		(12,217)
	積立保険料等運用益	(20,056)		(16,501)		(3,554)
	生命保険料	(22,943)		(24,359)		(1,415)
	責任準備金等戻入額	(28,834)		(40,352)		(11,517)
	その他保険引受収益	(78)		(705)		(627)
	資産運用収益	55,721	8.60	39,153	6.28	16,568
	利息及び配当収入	(41,072)		(28,468)		(12,603)
	金銭の信託運用益	(-)		(0)		(0)
	売買目的有価証券運用益	(-)		(1,261)		(1,261)
	有価証券売却益	(34,181)		(25,687)		(8,494)
	有価証券償還益	(231)		(19)		(212)
	その他運用収益	(292)		(217)		(74)
	積立保険料等運用益振替	(20,056)		(16,501)		(3,554)
	その他経常収益	1,178	0.18	1,565	0.25	387
	損益の部	経常費用	628,483	97.01	598,113	95.93
保険引受費用		492,015	75.95	484,019	77.63	7,995
正味支払保険金		(237,083)		(244,675)		(7,592)
損害調査費		(17,150)		(17,848)		(697)
諸手数料及び集金費		(80,537)		(75,407)		(5,130)
満期返戻金		(152,999)		(133,981)		(19,018)
契約者配当金		(1,435)		(270)		(1,164)
生命保険金等		(1,387)		(1,918)		(530)
支払備金繰入額		(405)		(9,722)		(9,317)
その他保険引受費用		(1,014)		(194)		(820)
資産運用費用		39,318	6.07	17,591	2.82	21,726
金銭の信託運用損		(-)		(5,750)		(5,750)
有価証券売却損		(25,697)		(1,535)		(24,162)
有価証券評価損		(8,415)		(6,917)		(1,497)
有価証券償還損		(520)		(2)		(517)
金融派生商品費用		(-)		(296)		(296)
その他運用費用		(4,685)		(3,089)		(1,596)
営業費及び一般管理費		94,440	14.57	90,739	14.55	3,701
その他経常費用		2,709	0.42	5,762	0.93	3,053
支払利息		(260)		(309)		(49)
貸倒引当金繰入額	(-)		(3,928)		(3,928)	
貸倒損失	(0)		(-)		(0)	
債権売却損失引当金繰入額	(5)		(-)		(5)	
投資損失引当金繰入額	(110)		(3)		(106)	
保険業法第113条繰延資産償却費	(393)		(866)		(473)	
その他の経常費用	(1,940)		(654)		(1,286)	
特別損益の部	経常利益	19,341	2.99	25,386	4.07	6,045
	特別利益	2,968	0.46	3,820	0.61	852
	不動産動産処分益	(134)		(147)		(13)
	その他特別利益	(2,833)		(3,672)		(838)
	特別損失	11,170	1.73	18,242	2.93	7,071
	不動産動産処分損	(519)		(361)		(157)
	特別法上の準備金繰入額	(1,317)		(1,291)		(25)
	価格変動準備金	(1,317)		(1,291)		(25)
不動産等圧縮損失	(5)		(-)		(5)	
その他特別損失	(9,329)		(16,589)		(7,260)	
税金等調整前当期純利益	11,138	1.72	10,964	1.75	174	
法人税及び住民税等	7,384	1.14	1,530	0.24	5,854	
法人税等調整額	2,939	0.45	2,213	0.35	5,153	
当期純利益	6,693	1.03	7,220	1.16	526	

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	比較増減
連結剰余金期首残高		122,051	125,843	3,791
前連結会計年度の連結剰余金期末残高		(102,318)	(125,843)	(23,524)
税効果会計適用に伴う責任準備金等修正額		(56,798)	(-)	(56,798)
過年度税効果調整額		(76,531)	(-)	(76,531)
連結剰余金減少高		2,902	2,900	2
配当金		(2,850)	(2,850)	(0)
役員賞与金		(52)	(50)	(2)
当期純利益		6,693	7,220	526
連結剰余金期末残高		125,843	130,163	4,320

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	比較増減
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		11,138	10,964	174
減価償却費		8,053	7,930	122
支払備金の増加額		405	9,722	9,317
責任準備金等の増加額		28,834	40,352	11,517
貸倒引当金の増加額		3,093	2,596	5,689
投資損失引当金の増加額		110	106	216
退職給与引当金の増加額		244	-	244
退職給付引当金の増加額		-	2,286	2,286
賞与引当金の増加額		248	332	84
債権売却損失引当金の増加額		806	56	750
価格変動準備金の増加額		1,317	1,291	25
利息及び配当金収入		41,072	28,468	12,603
有価証券関係損益()		220	18,278	18,498
支払利息		260	309	49
為替差損益()		2,859	2,830	29
不動産動産関係損益()		473	2,947	2,474
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		11,404	5,508	16,913
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		1,806	1,839	32
その他		9,297	17,933	27,230
小 計		45,548	32,450	13,097
利息及び配当金の受取額		38,993	26,421	12,571
利息の支払額		270	319	48
法人税等の支払額		2,505	9,640	12,146
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,319	15,988	11,668
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額		7,245	4,325	2,919
買入金銭債権の取得による支出		2,000	8,890	6,890
買入金銭債権の売却・償還による収入		1,000	1,055	55
金銭の信託の増加による支出		31,081	34,400	3,318
金銭の信託の減少による収入		27,945	57,659	29,714
有価証券の取得による支出		767,183	437,213	329,970
有価証券の売却・償還による収入		777,033	434,850	342,182
貸付けによる支出		63,614	51,625	11,988
貸付金の回収による収入		76,137	82,810	6,673
貸付有価証券担保金の増加額		33,919	-	33,919
債券貸借取引受入担保金の増加額		-	30,920	30,920
その他		1,555	1,095	2,651
小 計		6,883	78,397	85,281
(+)		(11,203)	(62,409)	(73,612)
不動産及び動産の取得による支出		7,888	7,811	77
不動産及び動産の売却による収入		433	2,775	2,342
その他		-	1,051	1,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,339	72,310	86,649
財務活動によるキャッシュ・フロー				
コマーシャルペーパーの発行による収入		120,000	150,000	30,000
コマーシャルペーパーの償還による支出		160,000	120,000	40,000
転換社債の償還による支出		4,355	-	4,355
自己株式の取得による支出		0	1	0
配当金の支払額		2,850	2,850	0
その他		11	8	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		47,217	27,139	74,357
現金及び現金同等物に係る換算差額		542	532	1,075
現金及び現金同等物の増加額		66,418	83,994	150,413
現金及び現金同等物期首残高		234,623	168,205	66,418
現金及び現金同等物期末残高		168,205	252,200	83,994

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社

会社名 大東京しあわせ生命保険(株)

Dai-Tokyo Investment (Luxembourg) S.A.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 大東京火災損害調査(株)

非連結子会社は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち Dai-Tokyo Investment (Luxembourg) S.A.の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3カ月を超えていないため、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

親会社及び連結子会社の保有する有価証券、金銭の信託及びデリバティブ取引の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

有価証券

- ・ 売買目的有価証券の評価は、時価法により行っております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- ・ 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
- ・ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- ・ その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

親会社及び連結子会社のうち大東京しあわせ生命保険(株)の保有する不動産及び動産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法により行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及び連結子会社のうち大東京しあわせ生命保険(株)は、資産の自己査定基準及び償

あいおい損害保険株式会社

却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

投資損失引当金

親会社は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、期末における損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

親会社及び連結子会社のうち大東京しあわせ生命保険(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は当連結会計年度において全額費用処理し、その他特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

賞与引当金

親会社及び連結子会社のうち大東京しあわせ生命保険(株)は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

親会社及び連結子会社のうち大東京しあわせ生命保険(株)は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 消費税等の処理方法

親会社及び連結子会社のうち大東京しあわせ生命保険(株)の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

親会社及び連結子会社のうち大東京しあわせ生命保険(株)におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

連結子会社のうち大東京しあわせ生命保険(株)の計上する保険業法第113条繰延資産の償却額の計算方法は、保険業法第113条及び定款の規定に基づき行っております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結会社間の連結調整勘定は発生しておりません。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度から保険業法施行規則の改正により連結財務諸表の様式を改訂いたしましたが、その主な内容は次のとおりであります。

1. 連結貸借対照表
 - (1) 従来、「その他負債」に含めて表示していた「転換社債」を保険契約準備金の次に表示しております。なお、前連結会計年度の「その他負債」に含まれる「転換社債」は3,810百万円であります。
 - (2) 従来「退職給与引当金」及び適格退職年金制度の過去勤務費用に係る未払金は「退職給付引当金」として表示しております。
 - (3) 税効果額を控除した後のその他有価証券及びこれに準じて処理する買入金銭債権の評価差額を「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
2. 連結損益計算書
 - (1) 売買目的有価証券に係る全ての収益及び費用を「売買目的有価証券運用益」として表示しております。
 - (2) 従来、「利息及び配当金収入」、「その他運用収益」及び「その他運用費用」に含めていた金銭の信託に係る収益及び費用を「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」として表示しております。
 - (3) ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引に係る評価差額等を「金融派生商品費用」として表示しております。

(追加情報)

1. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。会計基準変更時差異7,158百万円は当連結会計年度において全額費用処理し、その他特別損失に計上しております。また、当連結会計年度において退職給付信託を設定したことによる退職給付信託設定益3,672百万円をその他特別利益に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は115百万円、税金等調整前当期純利益は3,601百万円減少しております。
また、前連結会計年度末における退職給与引当金及び適格退職年金の過去勤務費用に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
2. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、金銭の信託の評価方法及びデリバティブ取引の評価方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は14,949百万円、税金等調整前当期純利益は11,887百万円増加しております。
3. 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更による影響額はありません。
また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は 93,246 百万円、圧縮記帳額は 7,139 百万円であります。
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。
有価証券(株式・外国証券) 3,287 百万円
3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 778 百万円、延滞債権額は 11,890 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は 704 百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 4,563 百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は 17,936 百万円であります。
4. 担保に供している資産は有価証券 8,869 百万円であります。また、担保付き債務は借入金 25 百万円であります。
5. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが 30,797 百万円含まれております。
6. その他資産には、保険業法第113条繰延資産 1,493 百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。
代理店手数料等 64,767 百万円
給与 42,193 百万円
なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。
2. その他特別利益は、退職給付信託設定益 3,672 百万円であります。
3. その他特別損失には、「退職給付に係る会計基準」の導入に伴う会計基準変更時差異 7,158 百万円、希望退職者への自立支援金 4,204 百万円、不動産評価損 2,734 百万円、及び合併関連費用 2,456 百万円を臨時的な損失として処理したものを含みます。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
動産	百万円 154	百万円 88	百万円 66

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年内	36百万円
<u>1年超</u>	<u>30百万円</u>
合計	66百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	35百万円
減価償却費相当額	35百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	525百万円
<u>1年超</u>	<u>1,338百万円</u>
合計	1,864百万円

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
責任準備金等損金算入限度超過額	51,597
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,334
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,822
有価証券評価損損金不算入額	4,285
減価償却費損金算入限度超過額	3,643
その他	7,790
繰延税金資産小計	<u>78,473</u>
評価性引当額	821
繰延税金資産合計	<u>77,651</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	49,617
その他	395
繰延税金負債合計	<u>50,012</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>27,639</u></u>

(注)連結貸借対照表では、各納税主体ごとの繰延税金資産と繰延税金負債を相殺表示しているが、上記の内訳は相殺前の総額によっている。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

国内の法定実効税率	36.1
(調整)	
受取配当等の益金不算入額	8.0
交際費等の損金不算入額	6.5
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>34.1</u></u>

(有価証券関係)

当連結会計年度

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	45,414	967

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
公 社 債	3,421	3,589	168
外 国 証 券	798	838	39
合 計	4,220	4,427	207

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
公 社 債	100	97	3

3. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
公 社 債	244,239	253,726	9,486
株 式	194,430	337,295	142,865
外 国 証 券	90,676	93,885	3,209
そ の 他	5,443	5,493	49
合 計	534,790	690,400	155,610

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているリース債権信託受益権等を「その他」に含めております。

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
公 社 債	41,695	40,794	900
株 式	62,094	46,317	15,776
外 国 証 券	10,051	9,367	683
そ の 他	5,661	4,876	784
合 計	119,502	101,356	18,146

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている商品投資受益権を「その他」に含めております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)		
	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
そ の 他 有 価 証 券	324,463	25,687	1,529

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

公 社 債 4,060 百万円

(2) その他有価証券

公 社 債 8,269 百万円

株 式 9,355 百万円

外 国 証 券 3,000 百万円

そ の 他 13,008 百万円

合 計 33,633 百万円

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等を「その他」に含めております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
公 社 債	54,700	157,471	57,696	22,806
外 国 証 券	5,155	52,585	35,506	2,787
そ の 他	13,089	4,400	5,181	97
合 計	72,946	214,457	98,384	25,690

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等を「その他」に含めております。

前連結会計年度

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
公社債	259,712	266,070	6,358
株式	255,911	467,958	212,046
外国証券	78,129	77,518	610
その他有価証券	10,900	10,857	42
合計	604,653	822,405	217,751

(注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券及び非上場有価証券のうち時価相当額を合理的に算定できるものを対象としております。

2. 時価等の算定方法

(1) 上場有価証券

主として東京証券取引所における最終価格によっております。

なお、上場国債等の時価について証券取引所の最終価格によることのできない場合には、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 気配等を有する有価証券((1)、(2)に該当する有価証券を除く)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

(5) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

(6) なお、内国債以外の債券については上場債券(米国国債を含む)を開示対象としており、これらの時価については、Gov PX 社公表の価格及び Daily Official List、Cote Officielle 等に掲載された価格によっております。

5. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

公社債	31,570	百万円
株式	11,947	
外国証券	57,530	
その他有価証券	2,293	

(金銭の信託関係)

当連結会計年度

金 銭 の 信 託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
金 銭 の 信 託	12,240	2,077

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当ありません。

前連結会計年度

金銭の信託の時価等

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成 12 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
金 銭 の 信 託	41,226	41,347	120

(注) 時価の算定方法は、信託財産を構成する資産のうち時価相当額を合理的に算定できる有価証券については「有価証券の時価等」と同様の方法によっており、それ以外のものについては連結貸借対照表計上額をもって時価とみなしております。

また、上記には金銭の信託内で有しているデリバティブ取引に係る金額を含んでおります。なお、デリバティブ取引に係る時価等の算定方法は、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」と同様の方法によっております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

親会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では株式先物取引及び株式オプション取引、債券関連では債券先物取引及び債券オプション取引であります。

また、連結子会社のうち Dai-Tokyo Investment (Luxembourg) S.A. が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

親会社及び連結子会社は為替・金利・価格の変動に伴う市場リスクのコントロールを利用目的として、現物資産及びデリバティブ取引の総合的ポジションと損益状況を勘案し、デリバティブ取引を利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引には、外国為替や株価、市場金利の変動によって生じる市場リスクと取引の相手先の倒産等によって当該契約が履行されない信用リスクがあります。

当社が行っている為替予約取引及び通貨オプション取引には為替の変動によるリスクがあり、株式先物取引及び株式オプション取引には株価の変動によるリスクがあります。また、金利スワップ取引、債券先物取引及び債券オプション取引には金利の変動によるリスクがあります。但し、取引対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジ効果の著しい取引）は利用しておりません。

また、親会社及び連結子会社は取引の相手の契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、信用度の高い金融機関・証券会社等を相手としてデリバティブ取引を行っております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

親会社はデリバティブ取引の決裁手続を定めた職務権限規程及び諸勘定の特性を考慮し取引限度額等を定めた資産運用リスク管理規程等に基づきデリバティブ取引を実行しております。

日常のデリバティブ取引については、取引実行部門とは独立した業務管理部門が取引実行部門から回付される運用連絡票と金融機関・証券会社等から直接送付される取引報告書を照合することにより内容を確認しております。また、同様に取引実行部門とは独立したリスク管理部門が取引のポジションと損益状況を把握し、毎週開催される投資方針会議において、資産運用部門の担当役員に対して規定の遵守状況について報告し、資産運用部門の内部牽制を働かせるとともに、資産運用統括部門より毎月経営会議に対して、デリバティブ取引の運用状況に関する報告を実施しております。

また、資産運用部門とは独立した金融・資産監査室が、デリバティブ取引を含めたリスク管理体制の整備状況について定期的に監査を実施しております。

2. 取引の時価等に関する事項

以下の表における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成 12 年 3 月 31 日現在)			当連結会計年度(平成 13 年 3 月 31 日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
		うち1年超			うち1年超		
	為替予約取引						
	売 建						
	米 ド ル	33,439	-	33,617	-	-	-
	ユ ー ロ	102	-	96	-	-	-
	英 ポ ンド	162	-	160	-	-	-
	買 建						
	ユ ー ロ	97	-	97	-	-	-
	英 ポ ンド	164	-	165	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-

(注) 為替予約取引に係る時価の算定方法は、期末の先物為替相場を使用しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成 12 年 3 月 31 日現在)			当連結会計年度(平成 13 年 3 月 31 日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
		うち1年超			うち1年超		
市場 以外 の 引 取 引	金利スワップ取引						
	受取固定・支払変動	53,900	50,900	180	37,900	37,900	1,118
	合 計	-	-	180	-	-	1,118

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成 12 年 3 月 31 日現在)			当連結会計年度(平成 13 年 3 月 31 日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
		うち1年超			うち1年超		
市場 取 引	債券先物取引						
	売 建	32,554	-	32,842	17,415	-	39
	合 計	-	-	288	-	-	39

(注) 時価の算定方法は、当該市場の最終価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社のうち大東京しあわせ生命保険(株)は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、親会社は、適格退職年金制度において、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	46,017
ロ. 年金資産	20,299
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	25,717
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,911
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	22,806

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位：百万円)

イ. 勤務費用	2,179
ロ. 利息費用	1,269
ハ. 期待運用収益	423
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	7,158
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,183

(注)会計基準変更時差異の費用処理額については、全額をその他特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	適格退職年金 3.0%
	退職給付信託 0.0%
数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	1年

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	比較増減
破綻先債権額	1,005	778	226
延滞債権額	9,589	11,890	2,300
3カ月以上延滞債権額	474	704	230
貸付条件緩和債権額	6,042	4,563	1,479
リスク管理債権計 (a)	17,112	17,936	824
貸付金 (b)	318,111	285,505	32,606
対貸付金割合(a)/(b)×100	5.4%	6.3%	0.9%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1)破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2)延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3)3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4)貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。